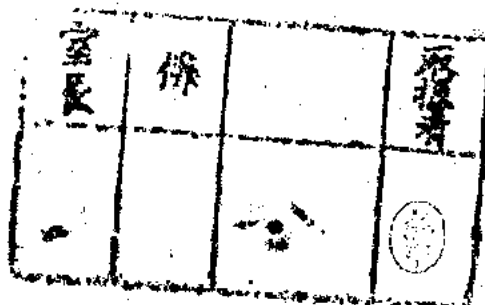


婦人関係参考資料 79号



10部



355

婦人関係動向の概要

(1969年)

労働省婦人少年局

目 次

概 観	1 頁
1. 婦人に関係ある行政機関のうごき	2
(1) 婦人に関係ある行政組織の改組・新設状況	2
(2) 婦人問題全般にわたつての審議会・研究会等の設置運営状況	4
(3) 婦人の地位向上・婦人教育関係	4
(4) 家庭福祉・母子福祉関係	5
(5) 消費者保護関係	7
(6) 農業関係	12
(7) 売春防止関係	15
(8) 働く婦人関係	18
(9) 内職その他について	19
2. 婦人の組織活動	22
(1) 新たに結成された主要な組織	22
(2) 主な活動状況	22
イ) 地方行政機関へのはたらきかけ	22
ロ) 日常活動	23

昭和44年婦人関係動向の概要

本資料は、各婦人少年室から報告のあつた「昭和44年婦人関係状況報告」にもとづき、婦人に関係ある地方行政機関、婦人組織等の動きについてまとめたものである。

1970年10月

労働省婦人少年局

概 観

婦人に関係の深い行政面では、婦人教育、家庭福祉、消費者保護、農業、売春防止、働く婦人の問題、内職等に関する種々の施策が実施された。

消費者保護関係では、前年に引きつづき行政組織の拡充がはかられ、消費生活センターの設置・運営をはじめ、消費者保護・消費者教育に関する諸施策がさらに推進された。

働く婦人の関係については、若年労働力不足の深刻化とともに婦人労働力に対する期待は一層高まり、中高年婦人の職業対策として、乳幼児施設を含む保育所の増設、各種職業再訓練の実施、パートタイマー職業紹介の充実等が試みられた。

農村関係では、従来から農家生活近代化事業が実施されてきたが、出稼農家の増加に伴う対策として、新たに出稼農家生活教室・出稼相談所等の開設がみられた。

婦人の組織活動面では、生活の向上をはかるために行政機関に対する働きかけが一段と高まり、特にチクロをはじめとする食品公害に関する活動が目立つた。

1 婦人に関係ある行政機関のうごき

(1) 婦人に関係ある行政組織の改組・新設状況

婦人の地位向上・婦人教育関係については、北海道の青少年事務局が青少年婦人事務局と改称、婦人係が新設された。

家庭福祉関係では、静岡県民生労働部が民生部と職業対策部に改組された。また、岡山県県民課が県民広報課と改称、その中に県民運動係が新設された。

母子福祉関係としては、香川県に「よい子を生み育てる対策室」鹿児島県に「太陽の子運動推進本部」が各々新設された。

消費者保護関係では、三重・滋賀の両県に消費生活係が新設されたのをはじめ、消費者行政係（福島）、県民生活係（徳島）、消費生活相談室（佐賀）等県民の日常生活に密着して活動する組織が新たに設置された。

また、静岡県県民生活室が県民生活課に昇格、兵庫県企画部生活課が生活部生活課へと改組された。

農業関係では、青森県に出稼対策室が新設されたほか、静岡県経済部農政課が農林水産部農林総務課に改組、東京都農業改良課が農芸普及課と改称された。

働く婦人の関係では、静岡県民生労働部が改組され職業対策部が設けられたほか、秋田、福島、滋賀、京都に職業訓練課が独立設置された。

また、石川県雇用サービスセンターが金沢公共職業安定所に新設された。

その他の部課の改組、新設としては、内職公共職業補導所が京都に新設、埼玉、和歌山に増設された。（別表7参照）

また、岡山県に交通安全対策室が新設された。

別表1 婦人に関係ある部課の改組、新設

都道府県名	新 部 課 名	旧 部 課 名
北海道	総務部 青少年婦人事務局	総務部 青少年事務局
"	教育庁 社会教育課 家庭教育係	
青 森	出稼対策室	
秋 田	産業労働部 職業訓練課	産業労働部 職業安定課 職業訓練係
福 島	県民室 消費者行政係	
"	商工労働部 職業訓練課	商工労働部 職業安定課 職業訓練係
東 京	民生局 婦人部	民生局 婦人家庭部
"	農林部 農芸普及課	農林部 農業改良課
静 岡	企画調整部 県民生活課	県民生活室
"	民生部	民生労働部
"	職業対策部	"
三 重	企画部 企画課 消費生活係	
滋 賀	企画部 企画課 消費生活係	
"	商工労働部 職業訓練課	商工労働部 職業安定課 職業訓練係
京 都	民生労働部 職業訓練課	民生労働部 職業安定課 職業訓練係
兵 庫	生活部（生活課）	企画部（生活課）
岡 山	総務部 県民広報課	総務部 県民課
"	交通安全対策室	
徳 島	総務課 県民生活係	
香 川	厚生部 公衆衛生課「よい子を生み育てる対策室」	
佐 賀	消費生活相談室	
鹿児島	予防課「太陽の子運動推進本部」	

(2) 婦人問題全般に関する審議会・研究会等の設置運営状況

婦人に関する諸問題を研究し、婦人の声を地方行政に反映する機関として、婦人問題審議会・懇話会等が設置されているが、44年は「北海道婦人問題懇話会」「新潟県教育調査研究会」が新たに発足し、従来のものに加えて活発な運営がみられた。(別表2参照)

審議事項としては、婦人の健康、教育、消費問題、社会環境浄化、交通問題、働く婦人の問題等多岐にわたり、調査・研究・答申・建議を通して行政各分野に婦人の要求が反映された。特に、働く婦人の問題は重要課題としてとりあげられ、家庭婦人、中高年婦人の職業対策として育児休職制の実施・乳幼児託児施設の設置、再就職のあっせん等について協議が行われた。

(3) 婦人の地位向上・婦人教育関係

婦人の地位向上関係では、労働省主唱の「婦人週間」関係の行事が全国的に実施された。

また、婦人問題研究会、研究集会(東京、大阪、長野、京都)の開催および一般婦人の政治意識の高揚を目的とした婦人県政公聴会(富山)、婦人県政教室(石川)等の設置もみられた。

なお、山口県では古代から近代に至る国民文化の発展に業績を残した女性58人に関する資料を集めて「日本女性文化史」展覧会が開催された。

婦人教育関係では、一般教養、生活技術について婦人学級・家庭学級が各地で開設されたほか、婦人学級生大会・婦人学級研究集会等が各県で開催され、婦人学級等の運営・学習のすすめ方について研究協議が行われた。

さらに、高度の知識・教養を与えるものとして、婦人大学講座(富山、愛知、京都)、婦人教養大学(茨城、神奈川)、大学開放講座(福岡)、市民政治大学(埼玉)等も開設された。

また、婦人学級リーダー養成講習(神奈川、福井、滋賀、奈良)をはじめ

め婦人団体指導者研修、婦人県外研修等が各県で実施され、婦人組織活動、運営のすすめ方等について学習が行われた。

なお、社会教育等の参加状況、組織活動への参加状況の実態を把握するため、婦人教育状況、基本調査(秋田、岐阜、大阪、鹿児島、茨城、香川)婦人学級実態調査(北海道、青森)、及び婦人学級に関する意識調査(福岡)等が実施された。

○ 新規施設としては

茨城、石川、熊本に婦人会館、岐阜に婦人青年会館、愛知に生活文化センターがそれぞれ建設され、既に業務を開始したものもある。

○ 審議会等の運営状況については

北海道中等教育振興協議会が、公立高校商業科での女子教育のあり方について知事の諮問に45年2月答申の予定で審議を行なったほか、栃木県女子教育振興協議会、神奈川県婦人教育研究協議会、婦人教育研究調査委員会、岡山県・徳島県婦人学級研究協議会等の活動がある。

(4) 家庭福祉関係について

「明るい家庭づくり運動」の一環として「家庭の日」関係の広報活動がひき続き全国的に展開された。

主な活動事例としては、「家庭の日」実施状況調査、家庭バスによる史跡めぐり、家庭の日に関する作文の募集、座談会、討論会の開催および、この日には公営ギャンブル・公的行事は実施しないこと等が挙げられる。

また、明るい家庭づくり指導者研修をはじめ民生児童委員・家庭相談員等の研修会が各県で実施され、兵庫県では家庭生活文化講座・生活福祉学級・生活技術講座等の各種家庭学級講座が開設された。

その他、家庭問題相談・結婚相談等の活動も広く行なわれた。

また、児童手当支給制度が東京・宮崎で実施されたほか、北海道に優良多児家庭出産預金制度(第4児5,000円、第5児10,000円支給)、高知県に赤ちゃん預金制度(3児以上に1,500円の定期預金を贈る)が設

けられた。さらに東京都では遺児手当・傷害児手当制度も設けられた。

なお、家庭を離れて働いている勤労青少年の福祉対策として岐阜県に「おばさんの家」制度が設置された。

老人対策としては、老人ホームヘルパー制度の拡充が各県で行なわれ、岐阜・愛知・香川・佐賀等ではヘルパーの大巾増員の一策としてパートタイム制度を採用し、青森・長野・佐賀ではねたきり老人向けのヘルパーも新設された。

身障者・精薄者対策では、大分・宮崎・長崎県で家庭奉仕員制度が拡充されたのをはじめ身障者等に対する相談員制度が青森・静岡・佐賀県等で推進されている。

前年にひきつづき、母子福祉法に基づく母子福祉資金貸付制度が全国的に推進され、寡婦福祉資金貸付制度が新たに各県で実施された。

また、母子世帯新入学児祝品給付（栃木、埼玉、京都、高知）の実施や母子世帯中卒就職子弟激励会（山梨、静岡、大分）が行なわれたのをはじめ、母子世帯の生活相談、母子福祉大会が各県で実施され、さらに母子家庭技能講座（秋田）の開発、母子家庭職場開拓懇談会（茨城）、母子家庭生活体験発表会（富山）等も行なわれた。

母子衛生、保健関係では、婦人の健康管理と乳幼児の健全育成のために、母子保健推進員の設置ならびに保健相談指導が各県で行なわれたほか、婦人学級（母性保護、異常児出産防止等について）、母親学級（妊娠、産褥中の衛生と栄養、育児等について）が開設された。

また、低所得世帯の妊産婦無料健康診査、乳幼児の精密検査、婦人検診車の巡回（岩手、福島、石川、佐賀、鹿児島）等による子宮ガン検診が各地で実施された。

さらに、母子栄養強化対策として、妊婦に対する牛乳の無料配布（青森、高知、佐賀、宮崎、鹿児島）、栄養教室（福岡、鹿児島）、キッチンカー巡回指導（石川）等が実施されている。

その他、結婚・家族計画・受胎調節、人口妊娠中絶等に関する優生保護相談はじめ、家族計画普及大会（新潟、石川、愛知）、家族計画講演会（富山、石川）、母子衛生大会（新潟、愛知）、母子保健大会（群馬）等による啓発活動も進められた。

また、秋田県では農村婦人の健康阻害要因を見出し保健衛生思想の普及と改善意欲の促進をはかるために農村婦人健康相談室が開設され、各種検査と相談、指導が実施された。

○ 新規施設としては、母子保健相談指導のための母子健康センターが岩手、福島、長野、岐阜、京都、岡山、長崎、宮崎の各県に開設され、他県にも建設中のものがみられるほか、家庭児童相談室（栃木、鹿児島）等が設置された。

また、母子家庭の生活指導、職業相談のための母子福祉センターが静岡、兵庫の両県に開設された。

○ 審議会等の運営状況については、とくに秋田、神奈川、鳥取、山口、大阪、長崎、大分の各県の児童福祉審議会が交通遺児対策、保育所問題等に関して活動した。

また、静岡県に心身障害児発生防止協議会が新たに発足した。

○ 条例の制定・改廃関係では、寡婦福祉資金貸付条例（規則）の制定が全国的に行なわれ実施に移された。

(5) 消費者保護関係

前年にひき続き、消費生活懇談会、消費問題懇談会等が各県で開催されたほか、消費者動向調査（滋賀、大阪）、消費生活実態調査（神奈川）および消費生活モニターによる消費生活アンケート等が実施され、消費者のナマの声が一段と行政に反映された。

消費者教育活動としては、家庭婦人一般を対象に消費者教室・生活教室・生活学校等が各地で開設された。また、消費者モニター研修会、消費者リーダー養成講習等が全国的に実施された。

一方、消費生活関係の展覧会が各県で開催され、商品知識の普及・家庭経営の合理化推進に資した。

なお、消費生活センターによる商品テスト、消費生活相談、苦情のあつせん処理等が行なわれたが、特に食品公害が社会的な問題としてとりあげられ、食品検査、品質表示法の確実な実施や該当品目の拡充等食生活の安全を確保するための監視体制の強化がすすめられた。

その他、貯蓄推進活動の一環として、家計簿記帳指導講習会・新生活運動指導研究集会（群馬）、家計簿体験談募集（佐賀）が行なわれたほか、計量取締まり活動として公衆計量器の設置、計量指導等計量の習慣づけの教育、計量モニター制度（岡山、広島）等が行なわれた。

○ 新規施設としては、消費生活センターが北海道、栃木、茨城、石川、福井、静岡、愛知、大阪、宮崎の各県に新設され、東京、神奈川に増設された（別表3参照）。

○ 審議会等の運営状況については、新潟県消費生活審議会が知事の諮問で消費者保護対策について審議したほか、熊本県消費生活懇談会が新設され、消費生活センター設置、消費者教育促進について協議を行なった。

その他、消費者行政連絡会議、連絡協議会が茨城、栃木、静岡、愛知、滋賀、群馬、島根、広島、香川、福岡、大分、宮崎の各県でもたれている。

別表2 婦人問題全般にわたっての審議会、研究会等の設置・運営状況

名 称	都道府県別	主 管 課	設 置 目 的
○ 北海道婦人問題懇話会	北海道	道青少年婦人事務局	婦人問題の総合的推進と行政施策の樹立に資する。
婦人児童問題連絡協議会	山 形	(県社会福祉協議会)	婦人、児童に関係ある機関・団体が連絡・提携し、効果的業務遂行ならびに婦人児童問題を研究し、県政反映の場とする。
福島県婦人問題研究会	福 島	県教育庁社会教育課	婦人生活の現状を分析し、婦人教育の問題を研究協議し、婦人教育行政に反映させる。
福島県婦人福祉連絡協議会	"	県厚生部児童家庭課	1. 婦人の福祉向上に関する総合的な施策の樹立につき調査協議し、施策の適切な実施を期するために関係行政機関及び団体相互の連絡調整を図る。 2. 婦人保護に関する事業を推進する。
埼玉県婦人福祉対策協議会	埼 玉	県民生部婦人児童課	知事の諮問に応じて、婦人福祉に関する事項を調査審議し意見を具申する。
○ 婦人教育調査研究会	新 潟	県教育庁社会教育課	婦人生活の実態を調査し、婦人教育の拡充に資する。
京都府婦人対策協議会	京 都	府民生労働部婦人児童課	婦人の地位の向上を目的とした総合的施策を推進するため関係機関相互の連絡調整をはかる。 (昭和44年中は開催せず)
兵庫県生活科学審議会	兵 庫	県生活部生活課	県民の生活科学化に関して調査、審議する。
鳥取県婦人懇話会	鳥 取	県厚生部婦人児童課	婦人関係諸問題について研究協議し、婦人の福祉増進に資する。
島根県県政婦人懇話会	島 根	県企画部県民課	行政に対して婦人の立場からの意見要望を聴取し、県行政施策の推進に資する。
岡山県婦人問題懇話会	岡 山	県民生労働部婦人児童課	婦人問題を研究協議し、婦人の地位の向上を図ることを目的とする。
山口県女性問題審議会	山 口	県企画部県政課	知事の諮問機関として県政に女性の意見を反映し、女性の地位向上をはかる。
香川県婦人懇談会	香 川	県厚生部婦人青少年課	婦人問題について研究協議し、婦人活動の積極的推進を図る。
佐賀県婦人問題対策審議会	佐 賀	県厚生部婦人児童課	婦人問題に関し調査審議し、知事に答申する。

○印は昭和44年中に新設されたもの。

別表3 消費生活センター設置状況

(44年12月現在)

名 称	所 在 地
○ 北海道消費者センター	札幌市大通西5丁目千代田生命ビル内
宮城県立消費生活センター	仙台市本町3の8の1
秋田県立 "	秋田市中通1の1の3 1
○ 栃木県商品テスト室	宇都宮市
○ 茨城県消費生活センター	水戸市常盤町1の3の1
埼玉県大宮 "	大宮市桜木町1の4 6 5
東京都立消費者センター	千代田区有楽町2の3 東京交通会館内
" " 新宿支所	新宿区角筈1の87の1 新宿富士ビル内
○ " " 江東支所	墨田区江東橋4の2 6の5 江東会館内
○ " " 立川支所	立川市曙町2の1 3 立川三菱ビル内
○ 神奈川県横浜消費生活センター	横浜市西区高島2の1 9の1 2
○ " 藤沢 "	藤沢市藤沢3 9 1
○ " 川崎 "	川崎市砂子1の8の1
○ 石川県生活科学センター	金沢市広坂1の8の2 5
○ 福井県 "	福井市大手3の1 1の1 7
○ 静岡県消費生活センター	静岡市追手町5の3 県民会館内
○ 愛知県 "	名古屋市中区丸の内3の1 1の2 0
○ 大阪府立 "	大阪市北区曾根崎新地3の51 桜橋東洋ビル
兵庫県立神戸生活科学センター	神戸市生田区三宮1の1
" 姫路 "	姫路市新在家1 6 5の2
" 豊岡 "	豊岡市妙楽寺貝手山 但馬文教府内
長崎県立生活科学室	長崎市大黒町3の1 交通産業ビル
" 佐世保 "	佐世保市松浦町5の1 市産業会館内

○印は44年中に新設されたもの

(6) 農業関係

農家生活近代化事業の一環として、農閑期対策、家事労働合理化対策、住居対策等を内容とする生活教室が全国的に開設されたが、農閑期を利用した自営者冬季学校（山形、山梨、京都、広島、愛媛、大分）、テレビ農村主婦学校（山形、新潟、富山、福井、静岡、京都、愛媛）、農村婦人講座（福島、滋賀、広島）等、各種教育講座や農業後継者の確保・育成のための女子青年講座、農村若妻教室等が生活設計、家庭管理育児、経営技術を主な内容として各県で実施された。

また、農村の出稼ぎ問題に関して出稼者就労事業所調査（青森）・農家の出稼離農動向調査（鳥取）の実施、出稼留守家庭懇談会（長崎）・出稼者懇談会（島根）等の開催、出稼農家生活相談員（山形、宮崎）の設置等種々の対策が実施され、青森、山形、福島、埼玉、富山、徳島、高知、長崎、宮崎の各県で出稼農家生活教室が開設された。

農外就労の増大にともない、農家婦人の就労あつせん、就労に関する指導の実施（秋田）、農家就労相談員の設置（石川）、および農外就労婦人の対策、内職指導を内容にした生活改善主任研修会の実施（和歌山）等がみられた。

○ 新規施設としては、農山漁家生活近代化センターが宮城、秋田、山形、栃木の各県に新設されたのをはじめ（別表4参照）、生活改善センター（福島、鳥取、宮崎）、婦人ホーム（青森、佐賀）、農民センター（長崎）、等が設置された。

また、秋田県に農村婦人健康相談室が増設され、青森県に出稼相談所、愛知県に出稼援護相談所が新設された。

別表4 農山漁家生活近代化センター設置状況

都道府県名	所在地	44年新設
北海道	滝川市東滝川 道畜産試験所内	
青森	青森市石江江渡 97の1	
岩手	岩手郡滝込村砂込 県農林試験所内	
"	九戸郡軽米町 県農試県北分場内	
宮城	仙台市原町小田原安養寺下 県農試内	
"	登米郡迫町	
"	亘理郡亘理町	○
秋田	南秋田郡天王寺鶴治台 高等農業学園内	
"	横手市赤坂仁坂 105～6	○
山形	鶴岡市上畑町 農業改良普及所内	
"	東置賜郡宮内町内 県農試置賜分場内	
"	寒河江市島南島 農業改良普及所内	
"	酒田市大坪区画	"
"	長井市野川	"
"	新庄市金沢南沢	○
福島	郡山市富田町若宮前 県農試内	
"	双葉郡広野町下北迫大谷地原	
"	西白河郡矢吹町一本木 446	
茨城	稲敷郡河見町 県園芸試験場内	
"	水戸市上国井町 県農試内	
栃木	宇都宮市鑑山町 県農業教育センター内	
"	鹿沼市鳥居跡町 農業改良普及所内	
"	栃木市片柳町	○
"	那須郡烏山町烏山 農業改良普及所内	○

群馬	馬	群馬郡箕郷町西明屋	農業高等学園内
埼玉	玉	比企郡嵐山町菅谷	県農業研修センター内
長野	野	小諸市川辺	農業学園内
新潟	潟	西蒲原郡巻町	農業教育センター内
富山	山	富山市太郎丸	県農試内
福井	井	福井市寮町辺線	〃
愛知	知	豊橋市飯村町高山	1の48
和歌山	山	那賀郡貴志川町	県農試内
岐阜	根	出雲市塩治町	農村青年研修館内
岡山	山	真庭郡湯原町豊栄	
広島	島	高田郡吉田町常友	吉田農業センター内
徳島	島	名西郡石井町	
香川	川	綾歌郡国分寺町国分	青年研修館内
高知	知	南国市東崎	南国農業指導所内
佐賀	賀	佐賀市川副町南里	県農試内
長崎	崎	諫早市貝津町本村	県総合農林センター内
熊本	本	下益城郡城南町舞の原	経営伝習農場内
大分	分	大野郡三重町赤嶺	農業技術センター内
宮崎	崎	児湯郡高鍋町	県高等営農研修所内
鹿児島	島	谷山市上福之町	県農試内

○印は44年中に開催されたもの

(7) 売春防止関係

「売春をなくす運動」の一環として、各県警察本部で売春防止取締期間を設けて取締まりを強化し、検挙・保護更生措置をはかったほか、三悪追放協会の結成や三悪追放大会の開催等により啓発活動が進められた。

年少女子適応化講座（東京）、女性福祉のつどい（滋賀）をはじめ、非行転落防止を目的とした座談会・懇談会の開催、各種パンフレットの配布等により純潔教育の普及がはかられた。

(8) 働く婦人関係

働く婦人の職業意識の高揚・労働能力の充実をはかるため婦人労働講座等、一般勤労婦人を対象にした研修会が各県で実施され、京都、岩手では職場婦人指導者研修会、労組婦人研修会等が開催された。

また、中高年婦人の職業対策として事業内ホームヘルプ制度によるホームヘルパー養成、家事サービス職業訓練、短期職業講習が各県で実施されたのはじめ、潜在看護婦資格者の活用講習会（北海道、青森、石川、福井、三重、熊本）、潜在保母資格者の講習会（神奈川、広島）等の各種職業訓練が実施された。

一方、労務管理の改善をはかるため、中小企業婦人労務管理講座（岩手）婦人経営者労働講座（富山）、婦人労働問題懇談会（群馬、京都、大分）等が開催された。

最近、家庭婦人のパートタイム就労が増大しているが、パートタイマーコーナーの増設（別表5参照）、電話による求職受付の実施等敏速な職業紹介の充実がはかられた。また、使用者に対するパートタイマー説明会（佐賀）、パート雇用セミナー（三重）、パート雇用研究会（東京、長崎）、パートタイマーに関する調査（神奈川、福井）、パートタイマー講習会・入門教室（東京、愛知、大阪、滋賀、兵庫、三重）、パートタイマー懇談会（山形、東京、長崎）等が実施された。

なお、子供のある働く婦人への対策として、愛知県に家庭福祉員（保育

ママ)が設置されたほか、留守家庭児童会の育成(滋賀、島根、佐賀)および乳幼児を対象とした保育所の増設および施設内容の充実が各県で進められた。

○ 新規施設としては、働く婦人の家、婦人福祉センター等が北海道、茨城、埼玉、大分、兵庫、広島各県に開設され(別表6参照)、他に建設中のものもある。

その他、乳幼児保育所を含む保育所増設および学童保育所(京都)、児童館(青森、栃木、福井、滋賀、鳥取、佐賀)の新設もみられた。

別表5 パートタイムコーナー設置状況

都道府県	名称	44年新設
北海道	札幌	パートタイマーあつせんコーナー
秋田	秋田	家庭婦人パートセンター
	湯沢	女子パートセンター
	本庄	パートタイムコーナー
山形	山形	婦人パートタイムコーナー
	米沢	〃
埼玉	川口	家庭婦人パートタイムコーナー
	大宮	〃
	浦和	〃
	所沢	〃
	川越	〃
東京	渋谷	パートタイムクリエートセンター
	飯田橋	優能婦人センター
	五反田	パートタイム年配者コーナー
神奈川	川崎	パートタイムコーナー

神奈川	相模原	パートタイムコーナー
石川	金沢	〃
福井	福井	パートタイム職業紹介係
山梨	塩山	パートタイム係
静岡	沼津	婦人コーナー
	清水	パートタイムコーナー
	三島	〃
	島田	〃
静岡	静岡	パートコーナー
愛知	名古屋	婦人タレントコーナー
三重	四日市	パートタイムコーナー
大阪	天満	パートタイマー相談コーナー
	池田	箕面巡回職業相談室
	茨木	パートタイマー高槻相談室
兵庫	西野田	パートタイム推進コーナー
	神戸	パートタイマーコーナー
	伊丹	〃
	姫路	〃
	加古川	〃
	明石	〃
	尼崎	〃
	西脇	〃
	西宮	〃
和歌山	和歌山	パートタイマー室
広島	広島	パートタイムセンター
	呉	パート係
香川	高松	パートコーナー

○印は44年中に開設されたもの

一印は職業安定局調べ、特に専門の担当者がおかれているもの

別表6 働く婦人の家設置一覧

名 称	所 在 地
苫小牧市婦人ホーム	北海道苫小牧市旭町 15
○ 帯広市婦人センター	北海道帯広市西7条 8の1の4
群馬県働く婦人の家	群馬県桐生市錦町 2の10の19
○ 日立市婦人の家	茨城県日立市船川町 1の1の10
○ 川越市婦人会館	埼玉県川越市勝田新町 10の2
八王子市婦人センター	東京都八王子市安町 588
神奈川県勤労婦人会館	神奈川県川崎市南幸町 3の154の3
見附市働く婦人の家	新潟県見附市学校町 3の1の68
宇ノ気町働く婦人の家	石川県河北郡宇ノ気町宇気 141
七尾市婦人センター	石川県七尾市袖江町八部 43
鯖江市勤労婦人会館	福井県鯖江市三六町 175の1
山梨市働く婦人の家	山梨県山梨市小原西 955
岡谷市婦人の家	長野県岡谷市本町 4の1の39
愛知県尾西勤労婦人ホーム	愛知県尾西市東五城大平裏 38
大阪府立勤労婦人ホーム	大阪府岸和田市加守町 4の28の25
兵庫県働く婦人の家	兵庫県西脇市西脇萩ヶ瀬 1247
○ 神戸市立働く婦人の家	兵庫県神戸市長田区日吉町 3の11の1
倉敷市立児島働く婦人の家	岡山県倉敷市児島小川 3の11の43
○ 福山市婦人福祉センター	広島県福山市草戸町 2276の1
今治市働く婦人の家	愛媛県今治市今治村甲 301の1
福岡県婦人の家	福岡県北九州市八幡区本町 4
○ 別府市婦人会館	大分県別府市上人ヶ浜町 1の28

○印は44年中に開設されたもの

(9) 内職、その他について

内職公共職業補導所は、京都に新設、埼玉、和歌山に増設されて全国で47ヶ所となり、また内職相談員も増員されて、内職相談あつせん苦情処理、技術指導、展示会、グループ育成、実態調査などが進められている。

その他、交通安全対策として、婦人交通指導員の設置、交通安全母の会の結成が各県で進められ、交通安全母の会研究会（埼玉）、交通安全についての座談会・講演会（福井）の開催等がみられた。

なお、家庭裁判所による婦人相談所の設置（山梨）、家事相談（石川、京都）等も実施された。

○ 審議会等の運営状況については、島根、茨城両県の最低賃金審議会がそれぞれ電気機械器具製造業、横編みメリヤス製造業の家内労働最低工賃を決定し答申した。

別表7 内職公共職業補導所一覧

名 称	所 在 地
北海道立内職公共職業補導所	札幌市北3条西7丁目
青森県 "	青森市石江字江渡 97の1
岩手県 "	盛岡市愛宕町 8の22
宮城県 "	仙台市上杉 1の2の3
山形県 "	山形市旅籠町 3の3の38
福島県 "	福島市中町 6の31
福島県いわき "	いわき市平字堂の前 22
茨城県 "	水戸市三ノ丸 1の5の26
栃木県中央 "	宇都宮市若草町 101の15
栃木県県南 "	足利市丸山町 688
群馬県 "	前橋市紅雲町 2の11の10
群馬県 " 高崎支所	高崎市成田町 1
埼玉県浦和 "	浦和市常盤 4の11の8
○埼玉県熊谷 "	熊谷市熊谷 3190の3
千葉県 "	千葉市末広町 3の14の18
東京都江東 "	江東区深川門前仲町 1の19の15
東京都足立 "	足立区千住曙町 39の7
東京都港 "	港区芝 5の37の2
神奈川県立内職指導センター	横浜市旭区中尾町 60の1
山梨県内職公共職業補導所	甲府市北口 2の11の26
長野県 "	長野市南長野字幅下 692の2
静岡県 "	静岡市春日町 2の19
富山県 "	富山市舟橋北町 1の11
石川県 "	金沢市本多町 3の1の10

名 称	所 在 地
石川県内職公共職業補導所	輪島市河井町乙部 287の1
岐阜県内職公共職業補導所	岐阜市司町 1
愛知県 "	名古屋市中区橋町 5の6
三重県 "	津市広明町 354
滋賀県 "	大津市梅林 1の9の7
○京都府内職指導所	京都市上京区中立売通小川東入3の445
大阪府立職業サービスセンター	大阪市阿倍野区文里 1の4の2
兵庫県内職公共職業補導所	神戸市生田区相生町 1の27
和歌山県 "	和歌山市中之島向之芝
○和歌山県紀南 "	新宮市新宮 434
鳥取県 "	鳥取市富安 180の1
島根県 "	松江市東朝日町宮ノ沖 111
岡山県 "	岡山市柳町 1の6の4
山口県 "	山口市後河原松柄 150の1
徳島県内職相談所	徳島市中昭和町 1の2
香川県 "	高松市番町 4の1の10
高知県内職補導相談所	高知市中島町 155
福岡県内職公共職業補導所	福岡市赤坂 1の8の27
福岡県筑豊 "	飯塚市片島 2の2の10
佐賀県 "	佐賀市城内 1の6の5
長崎県 "	長崎市中川町 128
熊本県雇用サービスセンター	熊本市大江 6の1の38
大分県内職公共職業補導所	大分市長浜町 2の13の44

○印は44年中に開設されたもの

2 婦人の組織活動

(1) 新たに結成された主要な組織

44年中に結成された県段階の主な組織は、下記のとおりである。

都道府県	名 称	結成月日	支部数	会 員 数
北海道	不幸な子供を生まない道民運動推進婦人協議会	4. 9	不 明	不 明 人
"	道商工会連合会青年婦人部	3.2 8	5 5	5,500
東 京	日本女子平和連盟	1 0 2 0	—	5,000
愛 知	愛知有職婦人クラブ	9.2 0	—	65
滋 賀	くらしを豊かにする県婦人団体協議会	4.2 5	2	75,000
"	村・雲 婦 人 会	6.2 3	—	800
京 都	住みよい京都をつくる婦人の会	1 1.1 3	9	10,000
和歌山	県交通安全母の会連絡協議会	5.1 9	14	65,000
鳥 取	県生活学校連絡会	1 1.1 3	18	200
徳 島	露 光 会	4. 6	—	783
佐 賀	県健康を守る婦人の会	4.2 4	128	100,000

(2) 主な活動状況

イ) 地方行政機関へのはたらきかけ

地方行政機関に対するはたらきかけとしては、母子福祉対策、婦人労働問題、消費問題、公害防止、環境整備、物価安定、交通事故防止等多岐にわたって請願・陳情が行なわれたほか、市政懇談会・知事との懇談会等を開催し行政に対する種々の要望を出した。

具体的内容をみると、母子福祉関係では、児童福祉法に基づく入院助産制度の拡充、出産費の国庫負担、乳児健康保健の10割給付、児童手当の支給、妊産婦、乳児に対する牛乳無償配布、母子福祉資金貸付ワ

増額、寡婦福祉資金貸付制度の設置、母子福祉センター・休養センターの設置等が要望事項としてとりあげられた。

婦人労働関係では、公立の乳児託児施設、学童保育所、夜間保育所等の増設、無認可保育所に対する補助金交付ほか内職最低工賃の行政指導、家内労働法制定要望等である。

また、看護婦対策として、看護学校の増設・増員、看護学校夜間コース開設等が要請された。

消費者保護対策としては、消費生活センター、食品小売センターの開設および食品公害防止として、チクロ食品製造、発売禁止、ライスオイル中毒事件に端を発した食用油製造工程の点検等の申入れが行なわれた。

物価値上げ反対運動としては、例年同様米価をはじめとする電話料・水道料・医療費・フロ代等の公共料金等がとりあげられた。

その他、老令福祉年金の受給年令引下げ、低家賃住宅大量増設、交通信号機増設、公営ギャンブル廃止、郵便遅配是正等について各機関に要望が出された。

ロ) 日常活動

○ 学習活動

各婦人組織で、指導者養成の研修会、一般会員のための各種講習会及び読書会・研究会等が行われた。学習内容は、政治・法律・経済・時事問題・消費・生活技術・教育・文学等広範囲にわたっており、農村では農業経営の合理化、商店街では従業員の扱い方等についての学習も行なわれた。

その他、婦人週間のテーマを主題として、婦人の地位に関する各種講演会・座談会が各地で行なわれた。

○ 生活の合理化

生活改善グループをはじめ各婦人組織で、生活設計の樹立、生活環境の整備、家事作業の能率化研究、食生活の改善、健康の管理、生活技術指導等が実施された。

また、ムダとミエをなくす生活簡素化運動として、冠婚葬祭等の簡素化、不要品の交換および「くらしの工夫展」等が行なわれた。

なお、農村婦人組織では、共同炊事、共同施設の普及活動もみられた。

○ 消費・物価問題

消費生活改善運動、かしこい消費者運動として、消費センターや消費生活相談室の開設・運営および消費者学級、生活教室等による商品、選択方法・利用方法についての指導、商品テスト等が実施された。

消費者講座では自然食品の普及、冷凍食品の活用、100円化粧品等の普及等が重点的にとりあげられた。

また、有害食品追放運動として、有害着色剤・漂白剤・防腐剤等の食品添加物混入検査、チクロ等の人工甘味料製品不買運動が各組織で行なわれた点が目立っている。

その他、買物意識調査、はかり売り商品の量目検査等の店頭実態調査も実施された。

なお、団地の婦人組織等では、生活物資の共同購入、「くらしを守る店」運営もみられた。

物価問題としては、米価はじめ水道料・電話料等の公共料金の値上げに対して、物価値上げ反対の抗議集会・陳情活動が各組織で行なわれた。

また、公設市場・一般商店・スーパーマーケットを対象とした市場（物価）調査、配給米の基準価格に関する調査・家計調査等を実施したところもみられる。

○ 母子福祉・健康問題

母子福祉問題については、母子福祉大会、母子家庭・寡婦家庭懇談会の開催、および、母子福祉センター、巡回相談所の設置・運営が行なわれたほか、母子家庭新入学児激励会・母子家庭子女職場訪問激励、

母子家庭の内職あつせん・技術指導等が実施された。

その他、緊急援護資金・結婚資金の貸付事業、漁船海難遺児育英手当基金募集活動、交通遺児のための募金活動、重症身障者収容施設におむつをおくる運動等も行なわれた。

母子健康問題については、婦人健康センター・母子休養ホームの建設・運営、ガン・結核の早期発見のための集団検診・精密検査が実施されたほか、保健衛生講習会、健康安全研究集会、家庭看護・応急措置講座等が開設された。

特に農村婦人の健康管理対策として、農村医学研究会の設立、健康手帳配布、栄養指導、血液比重検査、農民体操の普及、農業防除衣のあつせん等が行なわれた。

また、婦人の体力づくり運動として、体力テストの実施、婦人体育祭、フォークダンス、バレーボール大会の開催等もみられた。

○ 婦人労働問題

労働組合婦人部等が中心となつて、働く婦人の育児休暇・生理休暇の保障、乳児保育所、の拡充、若年定年制徹底等労働条件、職場環境整備のための研究集会、懇談会等が行なわれた。

また、パートタイム就労の増加に伴い、パートタイマー相談室の開設、パートタイマー問題討論会等の実施もみられた。

なお、専門職対策として、職業団体により潜在看護婦資格者の講習会、潜在栄養士資格者の研修会が実施された。

その他、働く婦人の実態調査、留守家族アンケートの実施、農外就労婦人の実態調査等も一部組織で実施された。

また、内職の就労条件改善をはかるため内職大会の開催、家内労働法制定や最低工賃決定に関する要求活動が行なわれた。

その他、公明選挙の推進、売春防止、犯罪予防、環境整備等の幅広い活動が展開された。